

2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年10月29日

上場会社名 株式会社 日清製粉グループ本社

上場取引所 東

コード番号 2002 URL <https://www.nisshin.com>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 見目 信樹

問合せ先責任者 (役職名) 総務本部広報部長 (氏名) 安達 令子 TEL 03-5282-6650

四半期報告書提出予定日 2019年11月6日 配当支払開始予定日 2019年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	346,518	21.9	14,124	△2.0	15,113	△10.1	13,519	21.7
2019年3月期第2四半期	284,289	8.4	14,406	10.0	16,809	7.8	11,108	5.3

（注）包括利益 2020年3月期第2四半期 3,131百万円（△82.3%） 2019年3月期第2四半期 17,654百万円（75.1%）

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	45.50	45.46
2019年3月期第2四半期	37.41	37.37

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	677,362	415,644	59.3
2019年3月期	594,754	418,848	67.9

（参考）自己資本 2020年3月期第2四半期 401,582百万円 2019年3月期 403,937百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00
2020年3月期	—	17.00			
2020年3月期（予想）			—	17.00	34.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	715,000	26.5	29,500	9.6	31,000	△3.3	22,000	△1.2	74.04

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 8社（社名） PFG Topco1 Pty Ltd.
Allied Pinnacle Pty Ltd. 他6社、除外 1社（社名）

（注）詳細は、【添付資料】P. 12「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、【添付資料】P. 12「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期2Q	304,357,891株	2019年3月期	304,357,891株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	7,202,955株	2019年3月期	7,234,479株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期2Q	297,136,947株	2019年3月期2Q	296,957,036株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 当資料に記載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、【添付資料】P. 6「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(2) 決算補足説明資料につきましては、当社ホームページに掲載しております。

(3) 当社は、2019年10月31日（木）にアナリスト・機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。決算説明会資料につきましては、説明会終了後、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(四半期連結損益計算書)	9
(四半期連結包括利益計算書)	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	12
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	12
(企業結合等関係)	12
(セグメント情報等)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

〔当第2四半期の概況〕

当第2四半期連結累計期間につきましては、雇用・所得環境は堅調である一方で、米中貿易摩擦による世界経済の減速懸念や原油価格の上昇等を背景として、さらには10月の消費税率引上げによる個人消費の足踏み懸念もあり、景気は先行き不透明な状況が一段と強まりました。

このような中、当社グループは、2020年度を最終年度とする中期経営計画「NNI-120II」を通過点に、未来へのコンパス（羅針盤）として策定した長期ビジョン「NNI “Compass for the Future”」の実現に向けた取組みを進めております。その一環として4月に、小麦粉関連の事業を豪州全土で展開し、マーケットリーダーとして確固たる地位を築いているAllied Pinnacle Pty Ltd.の買収を実施し、また7月に、総合中食サプライヤーであるトオカツフーズ株式会社の株式を追加取得し、連結子会社化しました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高、営業利益及び経常利益は、当初の業績予想を上回りました。売上高はAllied Pinnacle Pty Ltd.及びトオカツフーズ株式会社の新規連結効果により、3,465億18百万円（前年同期比121.9%）となりました。利益面では、両社の新規連結効果に加え、医薬品原薬やエンジニアリング事業の好調等による利益増があったものの、米国製粉事業における販売競争の激化、Allied Pinnacle Pty Ltd.及びトオカツフーズ株式会社の統合関連費用を含む戦略コストの増加等により、営業利益は141億24百万円（前年同期比98.0%）、経常利益は151億13百万円（前年同期比89.9%）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、米国製粉事業の一時的な業績悪化を保守的に捉えて減損損失を計上したものの、トオカツフーズ株式会社の連結子会社化に伴う段階取得に係る差益の計上により、135億19百万円（前年同期比121.7%）となりました。

(前年同期比較)

(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	前年同期差	前年同期比
売上高	284,289	346,518	62,228	121.9%
営業利益	14,406	14,124	△282	98.0%
経常利益	16,809	15,113	△1,696	89.9%
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	11,108	13,519	2,411	121.7%

〔セグメント別営業概況〕

①製粉事業

(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	前年同期差	前年同期比
売上高	120,668	154,898	34,230	128.4%
営業利益	4,965	4,338	△626	87.4%

国内製粉事業につきましては、積極的な拡販施策を実施し新規顧客の獲得を進めましたが、厳しい市場環境の中、業務用小麦粉の出荷は前年を若干下回りました。また、4月に輸入小麦の政府売渡価格が5銘柄平均で1.7%引き下げられたことを受け、7月に業務用小麦粉の価格改定を実施しました。

副製品であるふすまにつきましては、価格は堅調に推移しました。

海外製粉事業につきましては、豪州のAllied Pinnacle Pty Ltd.の新規連結効果等により売上上げは前年を大幅に上回りました。

この結果、製粉事業の売上高は、1,548億98百万円（前年同期比128.4%）となりました。営業利益は、Allied Pinnacle Pty Ltd.の新規連結効果や国内ふすま価格の堅調な推移があったものの、米国での販売競争による業績悪化等により、43億38百万円（前年同期比87.4%）となりました。

②食品事業

(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	前年同期差	前年同期比
売上高	106,742	107,283	541	100.5%
営業利益	6,343	6,013	△329	94.8%

加工食品事業につきましては、消費者の節約志向が継続する中、家庭用では、「簡便」「本格」「健康」をキーワードとした高付加価値製品の上市・拡販を行うとともに、イベント協賛をはじめとした広告宣伝活動等、消費を喚起する施策を実施しました。業務用では、顧客ニーズに合わせた新製品の投入、新規顧客獲得に向けた提案活動を実施しました。これらの施策により、家庭用小麦粉等の出荷減はあったものの、高付加価値製品を中心にパスタ・パスタソース及び冷凍食品等の出荷が好調に推移し、加工食品事業の売上げは前年並みとなりました。なお、昨年6月にベトナムの業務用プレミックス市場の開拓を目的としてVietnam Nisshin Technomic Co., Ltd. を設立し、本年中の稼働予定で工場建設が順調に進捗しております。

酵母・バイオ事業につきましては、イーストの出荷は前年並みに推移しましたが、その他の製パン用素材の出荷減により、売上げは前年を下回りました。なお、インドの子会社であるOriental Yeast India Pvt. Ltd. では、2020年夏頃の完工予定でイースト工場建設工事が順調に進捗しております。

健康食品事業につきましては、医薬品原薬及び消費者向け製品の出荷増により、売上げは前年を上回りました。

この結果、食品事業の売上高は1,072億83百万円（前年同期比100.5%）となりました。営業利益は、健康食品事業等の増収効果はあったものの、酵母・バイオ事業におけるインドイースト工場立ち上げ費用、その他広告宣伝費等の戦略コスト及び物流費の増加等により、60億13百万円（前年同期比94.8%）となりました。

③中食・惣菜事業

(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	前年同期差	前年同期比
売上高	23,994	53,373	29,379	222.4%
営業利益	954	1,287	332	134.9%

中食・惣菜事業につきましては、天候不順により調理麺の販売が低調に推移したものの、トオカツフーズ株式会社の新規連結効果により、売上げは前年を大幅に上回りました。

この結果、中食・惣菜事業の売上高は、533億73百万円（前年同期比222.4%）、営業利益は、12億87百万円（前年同期比134.9%）となりました。

④その他事業

(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	前年同期差	前年同期比
売上高	32,884	30,962	△1,922	94.2%
営業利益	2,080	2,384	304	114.6%

ペットフード事業につきましては、新製品の投入等拡販に努めましたが、市場環境が厳しく、売上げは前年を下回りました。

エンジニアリング事業につきましては、前年に大規模工事があったため、売上げは前年を下回りました。

メッシュクロス事業につきましては、スクリーン印刷用資材等の出荷減により、売上げは前年を下回りました。

この結果、その他事業の売上高は、309億62百万円（前年同期比94.2%）となりましたが、営業利益は、エンジニアリング事業の好調等により、23億84百万円（前年同期比114.6%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(単位：百万円)

	2019年3月期	2019年9月期	前期末差
流動資産	268,170	235,988	△32,181
固定資産	326,583	441,373	114,789
資産合計	594,754	677,362	82,608
流動負債	114,806	129,520	14,713
固定負債	61,098	132,198	71,099
負債合計	175,905	261,718	85,812
純資産合計	418,848	415,644	△3,204
負債純資産合計	594,754	677,362	82,608

当第2四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産の状況及び分析は以下のとおりです。

流動資産は2,359億88百万円で、Allied Pinnacle Pty Ltd. の買収による現金及び預金の減少等に伴い、前期末に比べ321億81百万円減少しました。固定資産は4,413億73百万円で、Allied Pinnacle Pty Ltd. の買収及びトオカツフーズ株式会社の連結子会社化によるリース資産やのれんの増加等に伴い、前期末に比べ1,147億89百万円増加しました。この結果、資産合計は6,773億62百万円となり、前期末に比べ826億8百万円増加しました。

また、流動負債は1,295億20百万円で、Allied Pinnacle Pty Ltd. 及びトオカツフーズ株式会社の連結子会社化による短期借入金の増加等に伴い、前期末に比べ147億13百万円増加しました。固定負債は1,321億98百万円で、Allied Pinnacle Pty Ltd. の買収によるリース債務や長期借入金の増加及び社債の発行等に伴い、前期末に比べ710億99百万円増加しました。この結果、負債合計は2,617億18百万円となり、前期末に比べ858億12百万円増加しました。純資産合計は親会社株主に帰属する四半期純利益による増加、配当金の支出による減少、その他の包括利益累計額の減少等により、前期末に比べ32億4百万円減少し、4,156億44百万円となりました。

次に、当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	前年同期差
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,905	10,935	△4,970
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,171	△90,392	△82,220
フリー・キャッシュ・フロー	7,734	△79,457	△87,191
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,636	19,576	23,213
現金及び現金同等物に係る換算差額	△584	76	661
現金及び現金同等物の増減額	3,512	△59,804	△63,317
連結子会社の決算期変更に伴う 現金及び現金同等物の増減額	△1,006	713	1,719
現金及び現金同等物の四半期末残高	100,967	48,284	△52,683

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益182億67百万円、減価償却費101億41百万円等による資金増加が、仕入債務の減少及び法人税等の支払等の資金減少を上回ったことにより、当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは109億35百万円の資金増加（前第2四半期連結累計期間は159億5百万円の資金増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形及び無形固定資産の取得に122億18百万円を支出したこと、Allied Pinnacle Pty Ltd. の買収及びトオカツブズ株式会社の連結子会社化に伴い771億89百万円を支出したこと等により、当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは903億92百万円の資金減少（前第2四半期連結累計期間は81億71百万円の資金減少）となりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを加えたフリー・キャッシュ・フローは、794億57百万円の資金減少（前第2四半期連結累計期間は77億34百万円の資金増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

株主の皆様への利益還元といたしまして配当に47億55百万円を支出しましたが、長期及び短期借入金の借入れ並びに社債の発行による収入が返済による支出を264億15百万円上回ったこと等により、当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは195億76百万円の資金増加（前第2四半期連結累計期間は36億36百万円の資金減少）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比で598億4百万円減少しましたが、連結子会社の決算期変更に伴う増加7億13百万円があり、当第2四半期連結会計期間末の残高は482億84百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、2020年度を最終年度とする中期経営計画「NNI-120 II」を通過点に、長期ビジョン「NNI “Compass for the Future”」の実現に向けて引き続きグループ一丸となって取り組んでまいります。

2020年3月期の業績見通しにつきましては、売上高は、小麦粉販売価格の引下げ、円高に伴う海外事業の為替換算の影響により、7,150億円（前期比126.5%）と、当初の予想を修正しております。利益面では、米国製粉事業の販売競争による業績悪化については、既に取り組んでいる販売価格是正を含めた業績回復施策により最小限にとどめ、さらには中食・惣菜事業及び健康食品事業の出荷増やエンジニアリング事業の好調等でカバーするべく取り組んでおります。一方、Allied Pinnacle Pty Ltd. 及びトオカツフーズ株式会社の資産評価完了に伴いのれん等償却費が当初予想より増加することも踏まえ、営業利益は295億円（前期比109.6%）、経常利益は310億円（前期比96.7%）、親会社株主に帰属する当期純利益は220億円（前期比98.8%）と、当初の予想を修正しております。

2020年3月期通期連結業績予想数値の修正（2019年4月1日～2020年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A) (2019年5月14日発表)	725,000	30,000	31,700	23,300	78.42
今回修正予想 (B)	715,000	29,500	31,000	22,000	74.04
増減額 (B-A)	△10,000	△500	△700	△1,300	—
増減率 (%)	△1.4	△1.7	△2.2	△5.6	—
(ご参考) 前期実績 (2019年3月期)	565,343	26,916	32,062	22,268	74.98

当期の配当につきましては、連結ベースでの配当性向の基準を40%以上とし連続増配により配当の上積みを図る基本方針のもと、当初の予想どおり、前期より2円増額の1株当たり年間34円を予定しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	101,974	43,099
受取手形及び売掛金	76,245	93,745
有価証券	7,336	7,291
たな卸資産	73,348	81,188
その他	9,497	11,012
貸倒引当金	△232	△349
流動資産合計	268,170	235,988
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	58,308	70,101
機械装置及び運搬具(純額)	41,393	49,051
土地	42,611	45,809
リース資産(純額)	1,011	27,255
その他(純額)	12,994	18,950
有形固定資産合計	156,317	211,167
無形固定資産		
のれん	5,016	48,633
その他	5,446	29,054
無形固定資産合計	10,462	77,688
投資その他の資産		
投資有価証券	149,659	137,399
その他	10,265	15,242
貸倒引当金	△122	△125
投資その他の資産合計	159,802	152,517
固定資産合計	326,583	441,373
資産合計	594,754	677,362

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	54,936	56,579
短期借入金	9,535	19,194
未払法人税等	5,217	4,945
未払費用	19,963	20,981
その他	25,153	27,819
流動負債合計	114,806	129,520
固定負債		
社債	—	20,000
長期借入金	6,771	18,573
リース債務	760	33,363
繰延税金負債	24,664	30,466
修繕引当金	1,464	1,253
退職給付に係る負債	21,169	21,251
その他	6,268	7,289
固定負債合計	61,098	132,198
負債合計	175,905	261,718
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,117	17,117
資本剰余金	12,882	12,632
利益剰余金	319,705	328,509
自己株式	△11,403	△11,421
株主資本合計	338,303	346,838
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62,669	58,656
繰延ヘッジ損益	△393	36
為替換算調整勘定	4,086	△3,287
退職給付に係る調整累計額	△728	△660
その他の包括利益累計額合計	65,634	54,743
新株予約権	167	148
非支配株主持分	14,743	13,912
純資産合計	418,848	415,644
負債純資産合計	594,754	677,362

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	284,289	346,518
売上原価	202,541	249,797
売上総利益	81,748	96,720
販売費及び一般管理費	67,341	82,596
営業利益	14,406	14,124
営業外収益		
受取利息	188	295
受取配当金	1,273	1,358
持分法による投資利益	695	819
その他	412	460
営業外収益合計	2,570	2,933
営業外費用		
支払利息	106	1,701
その他	61	242
営業外費用合計	167	1,944
経常利益	16,809	15,113
特別利益		
固定資産売却益	73	64
投資有価証券売却益	16	2
段階取得に係る差益	—	7,272
特別利益合計	90	7,339
特別損失		
固定資産除却損	194	278
減損損失	—	3,906
特別損失合計	194	4,185
税金等調整前四半期純利益	16,706	18,267
法人税等	4,809	4,092
四半期純利益	11,897	14,175
非支配株主に帰属する四半期純利益	788	655
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,108	13,519

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	11,897	14,175
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,411	△3,965
繰延ヘッジ損益	433	416
為替換算調整勘定	890	△7,477
退職給付に係る調整額	24	75
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	△92
その他の包括利益合計	5,757	△11,044
四半期包括利益	17,654	3,131
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,084	2,436
非支配株主に係る四半期包括利益	570	694

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	16,706	18,267
減価償却費	7,211	10,141
減損損失	—	3,906
のれん償却額	643	2,935
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△7,272
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	176	△55
受取利息及び受取配当金	△1,462	△1,653
支払利息	106	1,701
持分法による投資損益(△は益)	△695	△819
投資有価証券売却損益(△は益)	△16	△2
売上債権の増減額(△は増加)	△7,385	3,520
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,253	6,634
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,110	△14,630
その他	1,709	△7,010
小計	17,135	15,662
利息及び配当金の受取額	2,377	2,713
利息の支払額	△106	△1,670
法人税等の支払額	△3,500	△5,770
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,905	10,935
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△516	△1,063
定期預金の払戻による収入	516	900
有価証券の取得による支出	△1,026	△1,036
有価証券の売却による収入	1,032	1,043
有形及び無形固定資産の取得による支出	△7,731	△12,218
投資有価証券の取得による支出	△190	△522
投資有価証券の売却による収入	27	22
関係会社株式の取得による支出	△125	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△77,189
その他	△157	△328
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,171	△90,392
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	886	37,053
短期借入金の返済による支出	△338	△40,525
長期借入れによる収入	1,094	10,000
社債の発行による収入	—	19,888
自己株式の売却による収入	178	146
自己株式の取得による支出	△189	△189
配当金の支払額	△4,455	△4,755
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△180	△274
その他	△632	△1,766
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,636	19,576
現金及び現金同等物に係る換算差額	△584	76
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,512	△59,804
現金及び現金同等物の期首残高	98,461	107,374
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,006	713
現金及び現金同等物の四半期末残高	100,967	48,284

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する適用指針」第15項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第1四半期連結会計期間において、PFG Topcol Pty Ltd.を買収したため、同社及びその子会社(Allied Pinnacle Pty Ltd. 他19社)を新たに連結の範囲に含めております。

このうち、PFG Topcol Pty Ltd.、Allied Pinnacle Pty Ltd. 他6社は当社の特定子会社に該当します。

また、当第2四半期連結会計期間において、当社の持分法適用会社であったトオカツフーズ株式会社の株式を追加取得したことにより、同社およびその子会社3社を新たに連結の範囲に含めております。

(企業結合等関係)

1 取得による企業結合

企業結合に係る暫定的な処理の確定

第1四半期連結会計期間に取得したPFG Topcol Pty Ltd. (Allied Pinnacle社の全株式を保有する持株会社)の取得原価の配分について、第1四半期連結会計期間では暫定的な会計処理を行っていましたが、当第2四半期連結会計期間において確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、主として無形固定資産である顧客関連資産に21,733百万円が配分された結果、のれんの金額は暫定的に算定した金額56,739百万円から15,638百万円減少し、41,101百万円となりました。

なお、のれんの償却期間は10年で、のれん以外の無形固定資産に配分された顧客関連資産の加重平均償却期間は13.5年であります。

2 取得による企業結合

当社は、2019年3月26日開催の取締役会において、総合中食サプライヤーであり、当社の関連会社であったトオカツフーズ株式会社(以下、「トオカツフーズ」)の普通株式51%を当社以外の既存株主から取得(以下、「本取得」)することを決議し、株式譲渡契約を締結後、2019年7月4日に本取得を実行しております。本取得により、トオカツフーズは当社の連結子会社となりました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 トオカツフーズ株式会社

事業の内容 フレッシュ惣菜事業(弁当、おにぎり、サンドイッチ、惣菜、麺類、サラダなどの調理済み食品の製造販売)、冷凍惣菜事業(業務用冷凍弁当、冷凍惣菜、冷凍麺類の製造販売)

②企業結合を行った主な理由

当社は、中食・惣菜事業を成長分野の一つと位置付けグループの主力事業に育てるべく取り組んでおり、2012年12月にトオカツフーズと資本提携を行い、2016年1月に調理麺等のサプライヤーである株式会社ジョイアス・フーズを子会社化いたしました。今般、中食・惣菜事業及び冷凍食品事業のより一層の拡大に資するものと判断し、本取得を実施することといたしました。

トオカツフーズは、1968年に設立され、国内屈指の総合中食サプライヤーとして、コンビニエンスストアを中心としたデリカ惣菜事業と、宅配ルートを中心とした冷凍惣菜事業を展開しております。当社グループはこれまでトオカツフーズへのデリカ惣菜及び冷凍食品の製造委託並びに同社との資本提携を通じて、同社との長年にわたる協力関係を築いてまいりましたが、本取得によりこれを更に発展させ、当社グループの基礎研究技術や商品開発力等を生かし、当社グループの中食・惣菜事業及び冷凍食品事業の一層の拡大を図ってまいります。

③企業結合日

2019年7月4日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

トオカツフーズ株式会社

⑥取得した議決権比率

(1) 異動前の所有株式数	55,725株 (議決権の数: 55,725個) (議決権所有割合: 49%)
(2) 取得株式数	58,000株 (議決権の数: 58,000個)
(3) 異動後の所有株式数	113,725株 (議決権の数: 113,725個) (議決権所有割合: 100%)

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得により、当社が議決権の100%を取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
2019年7月1日から2019年9月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得直前に保有していた株式の企業結合日における時価	14,488百万円
追加取得に伴い支出した現金及び預金	15,080
取得原価	29,568

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 190百万円

(5) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額
段階取得に係る差益 7,272百万円

(6) 支払資金の調達方法

取得資金につきましては、全額自己資金より充当しました。

(7) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額

11,808百万円

②発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものであります。

③償却方法及び償却期間

10年間で均等償却

(8) のれん以外の無形固定資産に配分された金額、種類別の内訳、償却期間

①無形固定資産に配分された金額

4,655百万円

②種類別の内訳

顧客関連資産 4,655百万円

③償却期間

12年間

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額(注3)
	製粉	食品	中食・ 惣菜	計				
売上高								
外部顧客への売上高	120,668	106,742	23,994	251,404	32,884	284,289	—	284,289
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,009	215	1,874	10,100	1,477	11,577	△11,577	—
計	128,678	106,958	25,869	261,505	34,361	295,867	△11,577	284,289
セグメント利益	4,965	6,343	954	12,262	2,080	14,342	63	14,406

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットフード、エンジニアリング、メッシュクロス、荷役・保管事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額(注3)
	製粉	食品	中食・ 惣菜	計				
売上高								
外部顧客への売上高	154,898	107,283	53,373	315,555	30,962	346,518	—	346,518
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,307	643	2,344	11,296	1,056	12,352	△12,352	—
計	163,206	107,927	55,718	326,851	32,018	358,870	△12,352	346,518
セグメント利益	4,338	6,013	1,287	11,639	2,384	14,023	100	14,124

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットフード、エンジニアリング、メッシュクロス、荷役・保管事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当第2四半期連結会計期間より、従来「食品事業」に含まれていた「中食・惣菜事業」について、トオカツフーズ株式会社を連結子会社化したことにより量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

3 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

第1四半期連結会計期間において、PFG Topcol Pty Ltd.を買収したため、同社及びその子会社(Allied Pinnacle Pty Ltd. 他19社)を新たに連結の範囲に含めております。それにより、連結の範囲に含めない場合と比べ、「製粉」のセグメント資産が116,634百万円増加しております。

また、当第2四半期連結会計期間において、トオカツフーズ株式会社を連結子会社化したため、同社及びその子会社3社を新たに連結の範囲に含めております。それにより、連結の範囲に含めない場合と比べ、「中食・惣菜」のセグメント資産が59,806百万円増加しております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「製粉」セグメントにおいて、米国製粉事業に係るのれん等について、販売競争激化により業績が悪化している状況を総合的に勘案し、米国会計基準に基づき減損テストを実施した結果、帳簿価額を公正価値まで減額し、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において、3,906百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、PFG Topcol Pty Ltd.を買収したこと及び米国製粉事業に係るのれんの減損損失を計上したことにより、「製粉」セグメントにおけるのれんが32,848百万円増加しております。

また、当第2四半期連結会計期間において、トオカツフーズ株式会社を連結子会社化したことにより、「中食・惣菜」セグメントにおけるのれんが11,513百万円増加しております。